



Harashin Narus
Holdings

(財) 財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画統括
四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 原 和彦
(氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6712

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	28,897	2.3	810	14.9	779	17.8	386	78.8
21年3月期第1四半期	28,240	—	705	—	661	—	215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	21.44	—
21年3月期第1四半期	11.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	53,012	21,953	41.4	1,219.46
21年3月期	52,051	21,744	41.8	1,207.84

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,953百万円 21年3月期 21,744百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	59,500	2.2	1,600	11.7	1,550	12.8	350	△39.6	19.44
通期	119,000	2.4	3,600	11.8	3,500	14.6	1,400	31.5	77.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、12ページ「定性的情報・財務諸表等 5 四半期連結財務諸表 (7)簡便な会計処理」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	18,014,239株	21年3月期	18,014,239株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	11,412株	21年3月期	11,365株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	18,002,825株	21年3月期第1四半期	18,004,469株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、低迷する状況に対し一部で底打ち感を示す兆しがあるものの、厳しい状況は続いており、現状からの転換には程遠い状況にあります。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が288億97百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益が8億10百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益が7億79百万円（前年同期比17.8%増）、四半期純利益が3億86百万円（前年同期比78.8%増）となり、1株当たり四半期純利益は前年同期に比べ9円45銭増加し21円44銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、特別損失の減少により増加しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

(1) スーパーマーケット事業

(全般)

厳しい経済情勢が長期化している昨今、お客様の慎重な消費行動は一層顕著になっており、お買い上げになる商品のサイズダウン、グレードダウンといった傾向がより強まっております。

このような状況において、当社グループは、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に基づき、生活に密着したローカルスーパーマーケットとしての様々な取り組みに努めてまいりました。

(サービス)

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

各自治体の発行する、いわゆる「プレミアム付き商品券」については、お客様の利便性を考慮し、取り扱いの対応を図りました。

(販売、商品政策)

「暮らし応援！値下げプライス！！」企画をはじめ、ベーシックアイテムの低価格化を積極的に進めており、併せて、原資確保のため、相場動向に応じた原材料・商品の仕入価格引き下げの取り組み、諸経費の見直しによる費用削減を実施いたしました。また、お花見、行楽、ゴールデンウィーク、父の日など、季節のテーマに沿ったにぎわいのある売場作りや必要な品揃えを行いました。これらは、来店客数の増加につながり、お客様のご支持を得られたものと考えております。

新型インフルエンザの発生に対しては、以前から社内に定めているBCP（事業継続計画）に基づき、様々な対応を行いました。また、お客様のご要望にお応えできるよう、衛生関連商品の品揃え確保に努力しました。

(環境対応)

当社グループの主要事業会社である(株)原信と(株)ナルスは、環境負荷低減を目的とした活動の一環として国際規格ISO14001の認証を全事業所で取得しております。当第1四半期連結会計期間においては、その更新審査を受け、引き続き認証を受けました。今後も活動範囲の拡大を図ってまいります。

(出店・閉店等)

出店につきましては、原信村上西店（6月・新潟県村上市・売場面積1,909㎡）を新設いたしました。出店後の状況につきましては、概ね予定を上回る実績で推移しております。

閉店、改装につきましては、該当ありません。

(業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比
店舗数		64店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	27,551百万円	102.8%
	既存店	26,375百万円	100.6%
来店客数	全店	1,581万人	103.1%
	既存店	1,509万人	100.9%
買上点数	全店	10.82点	101.0%
客単価	全店	1,742円	99.7%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は288億10百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は7億88百万円（前年同期比4.6%増）となり増収増益を確保することができました。

(2) その他の事業

(業績)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は6億47百万円（前年同期比34.9%減）、営業利益は16百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

売上高は前年同期に比べ減少いたしました。営業利益につきましては前年同期に比べ増加いたしました。これは、前連結会計年度末にフードサービス事業を当社グループ外部へ売却した関係によるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し530億12百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し310億58百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し219億53百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は136億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し25.7%となりました。

固定資産は394億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し74.3%となりました。

有形固定資産は、279億19百万円となり前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、26億24百万円となり前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、88億59百万円となり前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産の減少と貸付金の約定に基づく回収によるものであります。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.2回となり、前年同期と同様の結果になりました。

(総負債)

流動負債は191億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加いたしました。これは主に、6月の新規出店店舗への初期在庫投資等により買掛金が前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し36.2%となりました。

固定負債は118億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債のうち約定に基づく1年内返済予定分が流動負債へ振り替わったことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し22.4%となりました。

(純資産)

株主資本は216億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2億16百万円があった一方、四半期純利益3億86百万円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは、保有しているその他有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し41.4%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ11円62銭増加し、1,219円46銭となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加し、65億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億96百万円となり、前年同期に比べ1億1百万円減少（前年同期比4.6%減）いたしました。

これは主に、課税所得の増加に伴い法人税等の支払額が前年同期に比べ67百万円増加（前年同期比9.9%増加）したことと、前年同期においては、役員保険に関する受領要件の発生により保険の受取額4億77百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億78百万円となり、前年同期に比べ6億31百万円減少（前年同期比56.9%減）いたしました。

これは主に、設備投資に関して、前年同期においては、上越物流センターの新設によって投資が多額になった一方、当四半期においては新店1店舗への投資であったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ6億26百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億35百万円（前年同期は、財務活動の結果得られた資金が3億10百万円）となりました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が10億円（前年同期比37.5%減）にとどまり、長期借入金の返済による支出が12億28百万円（前年同期比19.8%増）となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初想定した状況で推移しており、連結業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

12ページ【定性的情報・財務諸表等】5【四半期連結財務諸表】(7) 簡便な会計処理に記載のとおりであります。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,511	5,528
売掛金	330	306
リース投資資産	1,257	1,225
有価証券	5	5
商品及び製品	2,379	2,178
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	83	86
未収還付法人税等	183	141
繰延税金資産	633	471
その他	2,226	2,458
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	13,608	12,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,937	10,742
機械装置及び運搬具（純額）	784	817
土地	12,102	11,652
リース資産（純額）	2,247	2,404
建設仮勘定	314	753
その他（純額）	1,532	1,585
有形固定資産合計	※1 27,919	※1 27,956
無形固定資産		
のれん	641	725
リース資産	714	766
その他	1,268	1,275
無形固定資産合計	2,624	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527	1,462
長期貸付金	626	657
繰延税金資産	805	883
敷金及び保証金	4,751	4,757
その他	1,147	1,166
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,859	8,926
固定資産合計	39,403	39,650
資産合計	53,012	52,051

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,973	7,108
短期借入金	620	620
1年内償還予定の社債	1,515	1,235
1年内返済予定の長期借入金	4,489	4,593
リース債務	679	692
未払法人税等	502	729
ポイント引当金	8	9
役員賞与引当金	17	67
賞与引当金	1,063	635
その他	2,296	2,155
流動負債合計	19,166	17,846
固定負債		
社債	—	315
長期借入金	5,994	6,119
リース債務	2,789	3,002
長期預り保証金	2,542	2,457
その他	566	566
固定負債合計	11,892	12,460
負債合計	31,058	30,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	12,133	11,963
自己株式	△10	△10
株主資本合計	21,688	21,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	225
評価・換算差額等合計	265	225
純資産合計	21,953	21,744
負債純資産合計	53,012	52,051

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	28,240	28,897
売上原価	20,784	21,249
売上総利益	7,456	7,647
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10	8
従業員給料	1,093	1,101
雑給	1,803	1,838
役員賞与引当金繰入額	22	17
賞与引当金繰入額	402	414
賃借料	87	15
地代家賃	682	631
減価償却費	387	567
のれん償却額	83	83
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2,177	2,157
販売費及び一般管理費合計	6,751	6,837
営業利益	705	810
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	11	14
過年度消費税等	18	—
その他	15	17
営業外収益合計	60	46
営業外費用		
支払利息	42	61
社葬費	52	—
その他	8	16
営業外費用合計	104	77
経常利益	661	779
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	*1 309	—
特別利益合計	309	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
固定資産処分損	—	2
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	*2 406	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265	—
特別損失合計	671	3
税金等調整前四半期純利益	299	777

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	497	502
法人税等調整額	△414	△110
法人税等合計	82	391
少数株主利益	0	—
四半期純利益	215	386

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299	777
減価償却費	394	575
減損損失	406	—
のれん償却額	83	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	408	427
受取利息及び受取配当金	△26	△29
支払利息	42	61
保険差益	△309	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除却損	0	1
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10	△23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	773	864
未払又は未収消費税等の増減額	10	138
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△32
その他	427	290
小計	2,430	2,886
利息及び配当金の受取額	15	18
保険金の受取額	477	—
利息の支払額	△43	△58
法人税等の支払額	△682	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△544
有形固定資産の売却による収入	21	50
無形固定資産の取得による支出	△60	△11
無形固定資産の売却による収入	11	12
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△112	△102
貸付金の回収による収入	98	97
その他	104	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△478

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,025	△1,228
社債の償還による支出	△35	△35
リース債務の返済による支出	—	△177
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△228	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	△635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,398	982
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	5,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,154	※1 6,509

(4) 【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

(6) 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(8) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(9) 【会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(10) 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(11) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	20,924百万円	20,783百万円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
(株) エヌ・シー・ティ	227百万円	239百万円
上越バイオマス循環事業協同組合	3百万円	3百万円
計	230百万円	242百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。	
保険金収入	477百万円	
保険積立金取崩額	△168百万円	
差引：保険差益	309百万円	
※2 減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当第1四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失406百万円として特別損失に計上いたしました。	
	① 資産グループ	
	原信 中野店	
	場所 長野県中野市	
	用途 店舗	
	種類 建物等	
	減損損失	
	建物及び構築物 229百万円	
	その他 31百万円	
	計 260百万円	

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	② その他 用途 店舗他 種類 建物及び土地等 減損損失 建物及び構築物 42百万円 土地 62百万円 その他 41百万円 <hr/> 計 146百万円 なお、上記資産グループの回収可能性は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年6月30日)	(平成21年6月30日)
現金及び預金勘定	7,156百万円	6,511百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2百万円</u>	<u>△2百万円</u>
現金及び現金同等物	7,154百万円	6,509百万円

(株主資本等関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) 及び 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 発行済株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成21年6月30日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成21年6月30日) 普通株式 11,412株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成21年6月30日) _____
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成21年6月25日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 216百万円 12.00円
(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの	_____
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	_____

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,934	306	28,240	—	28,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	686	708	(708)	—
計	27,955	993	28,949	(708)	28,240
営業費用	27,201	982	28,184	(648)	27,535
営業利益	753	10	764	(59)	705

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は21百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,797	99	28,897	—	28,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	547	560	(560)	—
計	28,810	647	29,457	(560)	28,897
営業費用	28,021	630	28,652	(564)	28,087
営業利益	788	16	805	4	810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、清掃

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は294百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219円46銭	1,207円84銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	21,953百万円	21,744百万円
普通株式に係る純資産額	21,953百万円	21,744百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	11,412株	11,365株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,002,827株	18,002,874株

2 1株当たり四半期純利益金額等

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円99銭	21円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	215百万円	386百万円
普通株式に係る四半期純利益	215百万円	386百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,004,469株	18,002,825株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

6. 【参考資料】

生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	3,715	12.8	3,865	13.1	150	104.0
		精肉	3,096	10.7	3,133	10.6	37	101.2
		水産	2,678	9.3	2,671	9.1	△6	99.7
		惣菜	2,525	8.7	2,580	8.8	54	102.2
	計	12,015	41.5	12,251	41.6	236	102.0	
	一般食品	デイリー	5,154	17.8	5,326	18.1	171	103.3
		加工食品	7,793	26.9	8,105	27.5	312	104.0
		インスタアペーカリー	424	1.5	439	1.5	15	103.6
	計	13,372	46.2	13,871	47.1	499	103.7	
	住居	1,329	4.6	1,358	4.6	28	102.2	
	衣料品	64	0.2	63	0.2	△0	98.9	
	その他	1	0.0	6	0.0	5	424.2	
	営業収入	1,150	4.0	1,245	4.2	94	108.2	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0.1	13	0.1	△8	61.2	
計	27,955	96.6	28,810	97.8	854	103.1		
その事業	外部顧客に対する売上高	306	1.0	99	0.3	△206	32.6	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	686	2.4	547	1.9	△139	79.6	
	計	993	3.4	647	2.2	△346	65.1	
合計	28,949	100.0	29,457	100.0	508	101.8		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	2,978	14.0	3,127	14.5	149	105.0
		精肉	2,244	10.6	2,356	10.9	111	105.0
		水産	1,885	8.9	2,021	9.4	135	107.2
		惣菜	1,488	7.0	1,596	7.4	108	107.3
	計	8,597	40.5	9,102	42.2	504	105.9	
	一般食品	デイリー	3,950	18.6	4,037	18.7	87	102.2
		加工食品	6,494	30.6	6,632	30.8	138	102.1
		インスタアペーカリー	198	1.0	212	1.0	13	106.9
	計	10,643	50.2	10,882	50.5	239	102.3	
	住居	1,077	5.1	1,089	5.0	11	101.1	
	衣料品	46	0.2	38	0.2	△8	81.3	
	その他	0	0.0	3	0.0	3	10,415.9	
	リース原価	—	—	34	0.2	34	—	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	190	0.9	54	0.2	△136	28.6	
計	20,556	96.9	21,204	98.3	648	103.2		
その事業	外部取引先からの仕入高	651	3.1	299	1.4	△351	46.0	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	0	0.0	57	0.3	56	6,662.3	
	計	652	3.1	357	1.7	△294	54.8	
合計	21,209	100.0	21,562	100.0	353	101.7		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。